

平成 28 年第 1 回神奈川県議会定例会議案

(平成 27 年度予算)

目次		
議案番号	件名	ページ
定県第 157 号議案	平成27年度神奈川県一般会計補正予算（第 6 号）	1
	第 1 表 歳入歳出予算補正	2
	第 2 表 繰越明許費追加	9
	第 3 表 継続費変更	15
	第 4 表 地方債変更	16
定県第 158 号議案	同 年度神奈川県 市町村自治振興事業会計補正予算（第 1 号）	19
定県第 159 号議案	同 年度神奈川県 公債管理特別会計補正予算（第 1 号）	23
定県第 160 号議案	同 年度神奈川県 公営競技収益配分金等管理会計補正予算（第 1 号）	25
定県第 161 号議案	同 年度神奈川県 地方消費税清算会計補正予算（第 1 号）	27
定県第 162 号議案	同 年度神奈川県 災害救助基金会計補正予算（第 1 号）	29
定県第 163 号議案	同 年度神奈川県 母子父子寡婦福祉資金会計補正予算（第 1 号）	31
定県第 164 号議案	同 年度神奈川県 水源環境保全・再生事業会計補正予算（第 2 号）	33
定県第 165 号議案	同 年度神奈川県 農業改良資金会計補正予算（第 1 号）	35
定県第 166 号議案	同 年度神奈川県 林業改善資金会計補正予算（第 1 号）	37
定県第 167 号議案	同 年度神奈川県 介護保険財政安定化基金会計補正予算（第 1 号）	39
定県第 168 号議案	同 年度地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計補正予算（第 1 号）	41
定県第 169 号議案	同 年度神奈川県 中小企業資金会計補正予算（第 2 号）	45
定県第 170 号議案	同 年度神奈川県 流域下水道事業会計補正予算（第 1 号）	47
定県第 171 号議案	同 年度神奈川県 県営住宅管理事業会計補正予算（第 1 号）	53

目		次
議案番号	件名	ページ
定県第 172 号議案	同 年度神奈川県 病院事業会計補正予算（第 2 号）	55

平成 27 年度神奈川県一般会計補正予算（第 6 号）

平成27年度神奈川県一般会計の補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11億 5,731 万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 兆 9,724 億 865 万円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費追加」による。

（継続費の補正）

第 3 条 継続費の変更は、「第 3 表 継続費変更」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債変更」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 1,210,728,698	千円 41,598,701	千円 1,252,327,399
	1 県 民 税	514,677,756	10,733,316	525,411,072
	2 事 業 税	216,794,887	16,643,507	233,438,394
	3 地 方 消 費 税	306,870,300	10,647,158	317,517,458
	4 不 動 産 取 得 税	24,685,445	△764,976	23,920,469
	5 県 た ば こ 税	9,557,221	99,065	9,656,286
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,629,523	△52,111	1,577,412
	7 自 動 車 取 得 税	6,598,215	2,762,687	9,360,902
	8 軽 油 引 取 税	37,796,663	1,370,430	39,167,093
	9 自 動 車 税	92,104,327	156,600	92,260,927
	11 狩 猟 税	14,360	2,657	17,017
	12 旧 法 に よ る 税	—	368	368
2 地 方 譲 与 税		121,201,723	17,415,926	138,617,649
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	119,186,470	17,429,331	136,615,801
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,916,102	△12,717	1,903,385
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	99,151	△688	98,463
3 地 方 特 例 交 付 金		4,300,000	△67,102	4,232,898
	1 地 方 特 例 交 付 金	4,300,000	△67,102	4,232,898
4 地 方 交 付 税		61,000,000	39,719,169	100,719,169
	1 地 方 交 付 税	61,000,000	39,719,169	100,719,169
6 分 担 金 及 び 負 担 金		1,438,581	△209,683	1,228,898
	1 分 担 金	83,349	△55,647	27,702

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 負 担 金	1,355,232 ^{千円}	△154,036 ^{千円}	1,201,196 ^{千円}
7 使用料及び手数料		27,980,540	△134,246	27,846,294
	1 使 用 料	13,877,257	△9,009	13,868,248
	2 手 数 料	2,541,356	△92,754	2,448,602
	3 証 紙 収 入	11,561,927	△32,483	11,529,444
8 国庫支出金		174,992,656	2,432,660	177,425,316
	1 国庫負担金	109,774,772	5,154,816	114,929,588
	2 国庫補助金	58,326,522	△1,865,304	56,461,218
	3 委 託 金	6,891,362	△856,852	6,034,510
9 財 産 収 入		8,484,143	3,670,323	12,154,466
	1 財 産 運 用 収 入	1,897,179	△20,883	1,876,296
	2 財 産 売 払 収 入	6,586,964	3,691,206	10,278,170
10 寄 附 金		350,844	△8,590	342,254
	1 寄 附 金	350,844	△8,590	342,254
11 繰 入 金		96,696,551	△69,459,773	27,236,778
	1 特別会計繰入金	664,382	412,763	1,077,145
	2 基金繰入金	96,032,169	△69,872,536	26,159,633
12 繰 越 金		974,085	6,573,682	7,547,767
	1 繰 越 金	974,085	6,573,682	7,547,767
13 諸 収 入		25,171,139	1,623	25,172,762
	1 延滞金、加算金及び 過 料 等	4,013,046	△138,000	3,875,046
	2 預 金 利 子	161,000	41,100	202,100
	3 貸付金元利収入	1,331,867	100,948	1,432,815
	4 受託事業収入	941,867	△112,695	829,172

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 収益事業収入	10,020,230 ^{千円}	△804,963 ^{千円}	9,215,267 ^{千円}
	6 県民税利子割精算金 収 入	131,890	△37,326	94,564
	7 負担交付収入	5,018,276	625,067	5,643,343
	8 事業収入	67,952	△5,335	62,617
	9 受講料収入	89,279	△9,996	79,283
	10 立替収入	920,220	△22,223	897,997
	11 福利厚生収入	264,857	△5,807	259,050
	12 雑 入	2,210,655	370,853	2,581,508
14 県 債		238,747,000	△42,690,000	196,057,000
	1 県 債	238,747,000	△42,690,000	196,057,000
歳 入 合 計		1,973,565,960	△1,157,310	1,972,408,650

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		3,631,991 ^{千円}	△5,926 ^{千円}	3,626,065 ^{千円}
	1 議 会 費	3,631,991	△5,926	3,626,065
2 総 務 費		292,724,283	14,545,676	307,269,959
	1 政 策 費	11,966,271	568,828	12,535,099
	2 市 町 村 振 興 費	3,745,520	△286,026	3,459,494
	3 選 挙 費	1,746,289	△125,949	1,620,340
	5 統 計 調 査 費	4,584,465	△378,077	4,206,388
	6 総 務 管 理 費	41,513,917	1,670,830	43,184,747
	7 徴 税 費	224,019,444	13,252,834	237,272,278
	8 安 全 防 災 費	4,342,314	△155,423	4,186,891
	9 人 事 委 員 会 費	348,758	△1,341	347,417
3 県 民 費		12,820,615	△136,104	12,684,511
	1 県 民 費	8,916,150	△94,184	8,821,966
	2 文 化 費	2,375,360	1,148	2,376,508
	3 青 少 年 費	416,799	△15,037	401,762
	4 国 際 交 流 費	1,112,306	△28,031	1,084,275
4 環 境 費		14,702,348	16,784	14,719,132
	1 環 境 管 理 費	8,228,706	71,085	8,299,791
	2 環 境 保 全 対 策 費	1,044,606	△29,326	1,015,280
	3 自 然 保 護 費	5,429,036	△24,975	5,404,061
5 民 生 費		386,144,728	6,929,411	393,074,139
	1 社 会 福 祉 費	98,546,744	11,308,892	109,855,636
	2 障 害 福 祉 費	50,462,787	257,219	50,720,006

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 老人福祉費	157,734,185 ^{千円}	△3,939,644 ^{千円}	153,794,541 ^{千円}
	4 生活保護費	8,074,820	850,077	8,924,897
	5 児童福祉費	71,326,192	△1,547,133	69,779,059
6 衛生費		48,100,561	△6,661,097	41,439,464
	1 公衆衛生費	19,522,529	△4,849,547	14,672,982
	2 環境衛生費	499,169	△2,307	496,862
	3 保健所費	217,358	△1,618	215,740
	4 医薬費	12,432,642	△1,699,674	10,732,968
	5 病院費	15,428,863	△107,951	15,320,912
7 労働費		10,283,817	379,845	10,663,662
	1 労政費	5,898,255	70,363	5,968,618
	2 職業訓練費	2,245,405	△410,677	1,834,728
	3 雇用対策費	1,861,143	720,159	2,581,302
8 農林水産業費		10,839,520	△1,675,953	9,163,567
	1 農業費	1,288,355	△105,509	1,182,846
	2 畜産業費	431,149	△14,497	416,652
	3 農地費	2,036,059	△666,785	1,369,274
	4 林業費	4,300,309	△494,910	3,805,399
	5 水産業費	2,783,648	△394,252	2,389,396
9 商工費		15,379,427	△387,397	14,992,030
	1 商工総務費	3,991,569	△54,081	3,937,488
	2 商業観光費	1,122,001	183,626	1,305,627
	3 工業費	7,591,527	△121,310	7,470,217
	4 商工金融費	2,674,330	△395,632	2,278,698

款	項	補正前の額	補正額	計
10 土木費		千円 101,229,815	千円 △4,135,611	千円 97,094,204
	1 土木管理費	10,537,647	△97,869	10,439,778
	2 道路橋りょう費	39,687,109	△2,079,498	37,607,611
	3 河川海岸費	15,701,917	△295,112	15,406,805
	4 砂防費	6,549,637	△124,460	6,425,177
	6 都市行政費	2,380,339	△153,118	2,227,221
	7 都市計画費	11,605,324	△1,337,451	10,267,873
	8 下水道費	4,414,860	△27,172	4,387,688
	9 住宅費	9,097,705	△20,931	9,076,774
11 警察費		187,766,748	1,826,696	189,593,444
	1 警察管理費	179,877,054	1,938,533	181,815,587
	2 警察活動費	7,889,694	△111,837	7,777,857
12 教育費		599,990,381	△5,462,471	594,527,910
	1 教育総務費	18,740,838	△769,709	17,971,129
	2 小学校費	216,831,243	△41,781	216,789,462
	3 中学校費	120,356,448	1,322,363	121,678,811
	4 高等学校費	123,881,664	△2,844,332	121,037,332
	5 特別支援学校費	54,741,455	△1,226,200	53,515,255
	6 社会教育費	1,622,528	△57,561	1,564,967
	7 保健体育費	1,910,695	△31,961	1,878,734
	8 私学振興費	60,515,439	△1,801,990	58,713,449
	9 大学費	1,390,071	△11,300	1,378,771
13 災害復旧費		627,995	△426,461	201,534
	1 農林水産施設 災害復旧費	351,489	△170,005	181,484

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 公共土木施設 災害復旧費	千円 276,506	千円 △256,456	千円 20,050
14 公債費		289,090,127	△5,933,414	283,156,713
	1 公債費	289,090,127	△5,933,414	283,156,713
15 諸支出金		133,604	△31,288	102,316
	1 普通財産取得費	133,604	△31,288	102,316
歳出合計		1,973,565,960	△1,157,310	1,972,408,650

第2表 繰越明許費追加

款	項	事業名	金額
2 総務費			1,296,336 ^{千円}
	1 政策費		830,800
		かながわシープロジェクト推進費	32,000
		県西地域活性化プロジェクト推進費	84,900
		三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費	60,000
		未病産業推進事業費	19,000
		自治体情報セキュリティクラウド事業費	634,900
	6 総務管理費		465,536
		県庁分庁舎整備工事設計費	17,877
		県有財産活用推進費	447,659
3 県民費			23,000
	1 県民費		13,000
		ライフキャリア教育かながわモデル発信事業費	13,000
	2 文化費		10,000
マグネット・カルチャー推進事業費		10,000	
4 環境費			91,539
	3 自然保護費		91,539
		古都及び緑地保全事業費	68,439
		自然公園施設整備費	23,100
5 民生費			1,715,414
	3 老人福祉費		695,900
		老人福祉施設整備費補助	678,300

款	項	事業名	金額
		介護・認知症未病改善プログラム事業費	17,600 ^{千円}
	5 児童福祉費		1,019,514
		保育所整備等事業費	1,019,514
6 衛生費			38,127
	1 公衆衛生費		38,127
		未病対策推進費	38,127
7 労働費			19,200
	1 労政費		19,200
		両立支援事業費	19,200
8 農林水産業費			1,100,614
	1 農業費		40,840
		かながわ農業アカデミー施設整備費	40,840
	3 農地費		194,540
		農業経営体育成強化費補助	30,000
		農業水利施設予防保全事業費	16,700
		農村振興整備事業費	8,540
		農道整備事業費	139,300
	4 林業費		227,764
		林道改良事業費	32,604
		治山事業費	103,144
		保安林改良事業費	92,016
	5 水産業費		637,470
		水産業推進対策費	62,438

款	項	事業名	金額
		県営漁港整備事業費	482,200 ^{千円}
		市町営漁港整備事業費	92,832
9 商工費			883,888
	1 商工総務費		646,788
		中小企業・小規模企業振興事業費	60,416
		シルバーベンチャー人材育成事業費	14,900
		薄膜太陽電池普及促進事業費補助	526,272
		シルバーベンチャー創出促進費	45,200
	2 商業観光費		198,100
		地域観光活性化事業費	5,000
		外国人観光客誘致促進事業費	193,100
	3 工業費		39,000
		産業技術センター試験研究設備整備費	39,000
10 土木費			20,116,703
	1 土木管理費		55,077
		足柄上合同庁舎本館新築工事準備費	55,077
	2 道路橋りょう費		8,949,573
		道路補修費	155,952
		道路災害防除事業費	1,169,566
		電線地中化促進事業費	226,865
		交通安全施設等整備費	1,751,823
		道路改良費	2,668,839
		立体交差事業費	54,606

款	項	事業名	金額
		橋りょう補修費	1,199,168 ^{千円}
		橋りょう整備費	25,240
		街路整備費	1,697,514
	3 河川海岸費		3,408,196
		河川環境整備事業費	2,000
		河川修繕費	352,355
		水防情報基盤緊急整備事業費	173,158
		河川改修事業費	2,256,470
		都市基盤河川改修費	352,506
		海岸補修費	53,020
		海岸高潮対策費	218,687
	4 砂防費		2,487,722
		砂防施設改良費	19,072
		急傾斜地施設改良費	16,000
		砂防環境整備費	11,200
		防災砂防事業費	178,130
		通常砂防事業費	868,258
		地すべり対策事業費	49,336
		海岸緑地整備事業費	12,000
		急傾斜地崩壊対策事業費	1,333,726
	5 港湾費		351,396
		港湾補修費	38,308
		港湾修築費	106,522

款	項	事業名	金額
		港湾改修費	206,566 ^{千円}
	6 都市行政費		1,817,666
		鉄道駅舎バリアフリー施設整備費補助	16,666
		ホームドア設置促進事業費補助	21,000
		リニア中央新幹線県内駅整備促進事業費	1,780,000
	7 都市計画費		1,663,197
		都市再開発事業費	1,146,996
		組合等区画整理事業費補助	113,000
		神奈川東部方面線整備費補助	200,000
		公園整備費	78,666
		都市公園整備費	124,535
	9 住宅費		1,383,876
		公営住宅整備事業費	1,269,212
		健康団地事業推進費	37,705
		公営住宅用地取得造成費	76,959
12 教育費			2,380,865
	4 高等学校費		2,380,865
		備品等整備費	9,227
		特色ある高校づくり推進事業費	38,957
		大型実習船代船建造費	885,000
		新城高校整備工事費 (第2期)	278,000
		相原高校整備事業費	154,831
		上溝高校整備工事費 (第2期)	189,258

款	項	事業名	金額
		藤沢工科高校整備工事費	81,450 ^{千円}
		厚木清南高校整備工事費	149,200
		高等学校整備工事準備費	140,910
		高等学校施設整備工事設計調査費	47,000
		高等学校施設整備工事関連費	407,032
	合	計	27,665,686

第3表 継続費変更

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	6 総務管理費	県庁新庁舎 改修工事費	15,034,000	千円	千円	16,395,000	千円	千円
				26	247,000		26	247,000
				27	7,895,000		27	7,895,000
				28	6,892,000		28	6,923,000
			29	-	29	1,330,000		
2 総務費	6 総務管理費	県庁舎設 改修工事費	5,665,000	26	75,000	5,665,000	26	75,000
				27	1,973,000		27	1,973,000
				28	3,617,000		28	3,519,000
				29	-		29	98,000
11 警察費	1 警察管理費	横須賀警察署 新築工事費	2,636,000	25	131,000	2,499,000	25	131,000
				26	1,714,000		26	1,714,000
				27	791,000		27	654,000
12 教育費	4 高等学校費	高等学校 空調設備工事費 (第3期)	841,000	26	223,000	549,000	26	223,000
				27	618,000		27	326,000
12 教育費	4 高等学校費	商工高校 整備工事費	4,265,000	26	346,000	3,245,000	26	346,000
				27	3,919,000		27	2,899,000
12 教育費	4 高等学校費	松陽高校 整備工事費 (第3期)	606,000	26	213,000	471,000	26	213,000
				27	393,000		27	258,000
12 教育費	5 特別支援 学校費	えびな支援学校 新築工事費 (名称変更)	4,104,000	25	145,000	3,825,218	25	145,000
				26	1,623,000		26	1,623,000
				27	2,336,000		27	2,057,218

第4表 地方債変更

起債の目的	前				後			
	補 限度額	正 起債の方法	前 利率	後 償還の方法	補 限度額	正 起債の方法	後 利率	後 償還の方法
(総務債) 県庁舎耐震 対策事業費	千円 6,403,000	借入先 財務省、 銀行又は その他 借入方法 債券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む。)又 は普通貸 借の方法 による。 債券発行 の場合に おける発 行価格に ついては、 知事が定 める。 借入時期 平成27年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債すること ができる。 その他 経済界そ の他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と	年 5.0% 以内。た だし、 利率見 直し方 式で借 り入れ る公的 資金に ついて は、利 率の見 直しを 行った 後にお いては、 当該見 直し後 の利率 とする。	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替え ることが できる。 償還財源 一般歳入 又はその 他	千円 6,352,000	借入先 財務省、 銀行又は その他 借入方法 債券発行 (他の地 方公共団 体との共 同発行を 含む。)又 は普通貸 借の方法 による。 債券発行 の場合に おける発 行価格に ついては、 知事が定 める。 借入時期 平成27年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債すること ができる。 その他 経済界そ の他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と	年 5.0% 以内。た だし、 利率見 直し方 式で借 り入れ る公的 資金に ついて は、利 率の見 直しを 行った 後にお いては、 当該見 直し後 の利率 とする。	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替え ることが できる。 償還財源 一般歳入 又はその 他
(総務債) 庁舎等施設 整備事業費	18,000				329,000			
(環境債) 緑地保全等 事業費	210,000				201,000			
(環境債) 自然公園施設 整備費	92,000				90,000			
(民生債) 総合リハビリ テーションセ ンター施設 整備費	1,552,000				1,404,000			
(民生債) 社会福祉 施設整備費	1,348,000				1,346,000			
(衛生債) 公的医療機関 等整備費	265,000				216,000			
(農林水産業債) 一般公共 事業費	2,201,000				1,815,000			
(土木債) 首都高速道路 建設事業 出資金	411,000				275,000			
(土木債) 一般公共 事業費	21,257,000				17,916,000			
(土木債) 地方道路等 整備事業費	3,576,000				3,047,000			
(土木債) 河川等 整備事業費	1,844,000				1,592,000			
(土木債) 公営住宅 整備事業費	1,803,000				1,851,000			
(警察債) 警察施設 整備事業費	3,019,000				2,871,000			
(教育債) 高等学校施設 整備事業費	8,532,000	6,755,000						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
(教育債) 特別支援学校 施設整備 事業費	千円 1,700,000	する短期 債をもつ て一時本 起債にか えること ができる。 この場合 長期債の 借入時期 は、短期 債の償還 終期まで 延長する。			千円 1,415,000	する短期 債をもつ て一時本 起債にか えること ができる。 この場合 長期債の 借入時期 は、短期 債の償還 終期まで 延長する。		
(教育債) 体育施設 整備事業費	11,000				9,000			
(災害復旧債) 農林水産施設 災害復旧費	133,000				80,000			
(災害復旧債) 公共土木施設 災害復旧費	87,000				0			
(諸支出金債) 土地建物等 取得整備費	23,000				15,000			
臨時財政 対策債	182,000,000				146,216,000			
合 計	238,747,000				196,057,000			

平成 27 年度神奈川県市町村自治振興事業会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県市町村自治振興事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 億 5,254 万 5 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ96億 8,037 万 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市町村自治振興 事業収入		千円 9,832,924	千円 △152,545	千円 9,680,379
	1 貸付金収入	6,933,983	△126,399	6,807,584
	2 繰入金	1,531,354	△26,146	1,505,208
歳 入 合 計		9,832,924	△152,545	9,680,379

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市町村自治振興 事業費		千円 9,832,924	千円 △152,545	千円 9,680,379
	2 権限移譲等 推進事業費	621,354	△26,146	595,208
	5 市町村消防防災力 強化支援事業費	258,236	△109,053	149,183
	6 市町村減災 推進事業費	300,000	△4,400	295,600
	7 公債費	161,764	△12,946	148,818
歳 出 合 計		9,832,924	△152,545	9,680,379

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 市町村自治 振興事業費			469,900 ^{千円}
	1 市町村振興事業費		469,900
		市町村振興資金貸付金	469,900

平成 27 年度神奈川県公債管理特別会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県公債管理特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ63億 9,404 万 4 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,418 億 1,380 万 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成28年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公債管理収入		千円 648,207,853	千円 △6,394,044	千円 641,813,809
	1 財産収入	6,104,214	△135,786	5,968,428
	2 繰入金	440,857,639	△6,258,258	434,599,381
歳入合計		648,207,853	△6,394,044	641,813,809

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公債管理費		千円 648,207,853	千円 △6,394,044	千円 641,813,809
	1 公債費	648,207,853	△6,394,044	641,813,809
歳出合計		648,207,853	△6,394,044	641,813,809

平成 27 年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県公営競技収益配分金等管理会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 8 億 1,635 万 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16億 9,848 万 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 公営競技収益配分金 等 管 理 収 入		千円 882,130	千円 816,351	千円 1,698,481
	4 諸 収 入	812,342	15,151	827,493
	5 繰 入 金	—	801,200	801,200
歳 入 合 計		882,130	816,351	1,698,481

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 公営競技収益配分金 等 管 理 費		千円 882,130	千円 816,351	千円 1,698,481
	1 競 輪 事 業 清 算 費	8,368	359,794	368,162
	5 繰 出 金	—	456,557	456,557
歳 出 合 計		882,130	816,351	1,698,481

平成 27 年度神奈川県地方消費税清算会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県地方消費税清算会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 294 億 2,094 万 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,152 億 310 万 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 地方消費税清算収入		千円 585,782,163	千円 29,420,945	千円 615,203,108
	1 地方消費税収入	292,353,072	18,472,091	310,825,163
	2 地方消費税 清算金収入	293,429,091	9,888,416	303,317,507
	3 繰越金	—	1,060,438	1,060,438
歳 入 合 計		585,782,163	29,420,945	615,203,108

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 地方消費税清算費		千円 585,782,163	千円 29,420,945	千円 615,203,108
	1 地方消費税清算費	585,782,163	29,420,945	615,203,108
歳 出 合 計		585,782,163	29,420,945	615,203,108

平成 27 年度神奈川県災害救助基金会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県災害救助基金会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 444 万 7 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4 億 3,117 万 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 災 害 救 助 基 金		千円 435,625	千円 △4,447	千円 431,178
	1 財 産 収 入	10,600	△4,447	6,153
歳 入 合 計		435,625	△4,447	431,178

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 災 害 救 助 費		千円 435,625	千円 △4,447	千円 431,178
	2 財 産 費	10,600	△4,447	6,153
歳 出 合 計		435,625	△4,447	431,178

平成 27 年度神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,000 万 9 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 億 615 万 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 収 入		千円 516,168	千円 △10,009	千円 506,159
	3 繰 入 金	24,157	△10,009	14,148
歳 入 合 計		516,168	△10,009	506,159

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		千円 516,168	千円 △10,009	千円 506,159
	2 事 務 費	35,408	△10,009	25,399
歳 出 合 計		516,168	△10,009	506,159

平成 27 年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計 補正予算（第 2 号）

平成27年度神奈川県水源環境保全・再生事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2 億 3,810 万 7 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ85億 8,820 万 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 水源環境保全・再生 事業収入		千円 8,826,312	千円 △238,107	千円 8,588,205
	3 繰入金	8,825,276	△262,450	8,562,826
	5 繰越金	—	24,343	24,343
歳 入 合 計		8,826,312	△238,107	8,588,205

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 水源環境保全・再生 事業費		千円 8,826,312	千円 △238,107	千円 8,588,205
	1 保全・再生事業費	4,911,671	△285,043	4,626,628
	2 積立金	3,914,641	46,936	3,961,577
歳 出 合 計		8,826,312	△238,107	8,588,205

平成 27 年度神奈川県農業改良資金会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県農業改良資金会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,000 万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,548 万 7 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 農業改良資金収入		千円 115,487	千円 △20,000	千円 95,487
	1 貸付金収入	33,959	△15,000	18,959
	2 繰越金	80,927	△5,000	75,927
歳 入 合 計		115,487	△20,000	95,487

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 農業改良資金		千円 115,487	千円 △20,000	千円 95,487
	1 貸付金	20,000	△20,000	0
歳 出 合 計		115,487	△20,000	95,487

平成 27 年度神奈川県林業改善資金会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県林業改善資金会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,500 万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,929 万 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 林業改善資金収入		千円 44,299	千円 △15,000	千円 29,299
	3 繰越金	33,128	△15,000	18,128
歳入合計		44,299	△15,000	29,299

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 林業改善資金		千円 44,299	千円 △15,000	千円 29,299
	1 貸付金	30,000	△15,000	15,000
歳出合計		44,299	△15,000	29,299

平成 27 年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県介護保険財政安定化基金会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 848 万 5 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 億 420 万 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 介護保険財政 安定化基金		千円 212,689	千円 △8,485	千円 204,204
	2 財産収入	12,688	△8,485	4,203
歳入合計		212,689	△8,485	204,204

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 介護保険財政 安定化費		千円 212,689	千円 △8,485	千円 204,204
	1 積立金	212,689	△8,485	204,204
歳出合計		212,689	△8,485	204,204

平成 27 年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 7,430 万 8 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ62億 2,334 万 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表 地方債変更」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 病院機構資金収入		千円 6,297,650	千円 △74,308	千円 6,223,342
	1 貸付金収入	3,369,650	△69,308	3,300,342
	2 県 債	2,928,000	△5,000	2,923,000
歳 入 合 計		6,297,650	△74,308	6,223,342

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 病院機構資金		千円 6,297,650	千円 △74,308	千円 6,223,342
	1 貸付金	2,928,000	△5,000	2,923,000
	2 公債費	3,369,650	△69,308	3,300,342
歳 出 合 計		6,297,650	△74,308	6,223,342

第2表 地方債変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
(衛生債) 病院機構 資金貸付金	千円 2,928,000	借入先 財務省、 銀行又は その他 借入方法 債券発行 又は普通 貸借の方 法による。 債券発行 の場合に おける発 行価格に ついては、 知事が定 める。 借入時期 平成27年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債するこ とができ る。 その他 経済界そ 他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と する短期 債をもつ て一時本 起債にか えること ができる。 この場合	年 5.0% 以内	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替え ることが できる。 償還財源 貸付返納 金又はそ の他	千円 2,923,000	借入先 財務省、 銀行又は その他 借入方法 債券発行 又は普通 貸借の方 法による。 債券発行 の場合に おける発 行価格に ついては、 知事が定 める。 借入時期 平成27年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債するこ とができ る。 その他 経済界そ 他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と する短期 債をもつ て一時本 起債にか えること ができる。 この場合	年 5.0% 以内	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替え ることが できる。 償還財源 貸付返納 金又はそ の他

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	長期債の借入時期は、短期債の償還終期まで延長する。			千円	長期債の借入時期は、短期債の償還終期まで延長する。		

平成 27 年度神奈川県中小企業資金会計 補正予算（第 2 号）

平成27年度神奈川県中小企業資金会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 億 7,271 万 8 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35億 648 万 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業資金収入		千円 3,679,203	千円 △172,718	千円 3,506,485
	1 貸付金収入	1,882,131	△170,777	1,711,354
	2 繰入金	580,145	△2,314	577,831
	3 諸収入	167	373	540
歳入合計		3,679,203	△172,718	3,506,485

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業資金		千円 3,679,203	千円 △172,718	千円 3,506,485
	2 事業費	47,580	△2,314	45,266
	3 事務費	27,084	△546	26,538
	4 繰出金	653,420	△43,794	609,626
	5 公債費	1,939,779	△126,064	1,813,715
歳出合計		3,679,203	△172,718	3,506,485

平成 27 年度神奈川県流域下水道事業会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県流域下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ15億 8,463 万 3 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 196 億 2,564 万 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債変更」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 流域下水道事業収入		千円 21,210,276	千円 △1,584,633	千円 19,625,643
	1 分担金及び負担金	11,251,169	△785,202	10,465,967
	2 国庫支出金	3,191,856	△666,410	2,525,446
	4 繰入金	4,395,860	△27,172	4,368,688
	6 諸収入	205,433	△11,849	193,584
	7 県債	819,000	△94,000	725,000
歳 入 合 計		21,210,276	△1,584,633	19,625,643

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 流域下水道事業費		千円 21,210,276	千円 △1,584,633	千円 19,625,643
	1 流域下水道建設費	5,852,587	△962,693	4,889,894
	2 流域下水道管理費	10,795,303	△598,664	10,196,639
	3 公債費	3,734,610	△23,276	3,711,334
歳 出 合 計		21,210,276	△1,584,633	19,625,643

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 流域下水道事業費			1,435,367 ^{千円}
	1 流域下水道建設費		1,229,462
		相模川流域下水道事業費	749,471
		酒匂川流域下水道事業費	479,991
	2 流域下水道管理費		205,905
		相模川流域下水道管理事業費	182,420
		酒匂川流域下水道管理事業費	23,485

第3表 地方債変更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
(土木債) 相模川流域 下水道事業費	千円 465,000	借入先 財務省、 銀行又は その他 借入方法 債券発行 又は普通 貸借の方 法による。 債券発行 の場合に おける発 行価格に ついては、 知事が定 める。 借入時期 平成27年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債するこ とができ る。 その他 経済界そ の他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と する短期 債をもつ て一時本 起債にか えること ができる。 この場合	年 5.0% 以内	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替え ることが できる。 償還財源 繰入金又 はその他	千円 371,000	借入先 財務省、 銀行又は その他 借入方法 債券発行 又は普通 貸借の方 法による。 債券発行 の場合に おける発 行価格に ついては、 知事が定 める。 借入時期 平成27年 度。ただ し、事業 その他の 都合によ り、その 一部又は 全部を翌 年度に繰 り延べ起 債するこ とができ る。 その他 経済界そ の他の状 況により 長期債の 借り入れ が適当で ないと認 めるとき は、知事 が適宜償 還期間を 定め、長 期債を償 還財源と する短期 債をもつ て一時本 起債にか えること ができる。 この場合	年 5.0% 以内	償還期間 据置期間 を含め60 年以内。 ただし、 財政の都 合により 償還年限 を短縮し、 繰り上げ し、又は 低利債に 借り替え ることが できる。 償還財源 繰入金又 はその他

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	長期債の借入時期は、短期債の償還終期まで延長する。			千円	長期債の借入時期は、短期債の償還終期まで延長する。		
合 計	819,000				725,000			

平成 27 年度神奈川県県営住宅管理事業会計 補正予算（第 1 号）

平成27年度神奈川県県営住宅管理事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3 億 5,040 万 6 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 167 億 4,693 万 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 28 年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅管理事業収入		千円 17,097,342	千円 △350,406	千円 16,746,936
	1 事業収入	10,800,842	△262,537	10,538,305
	2 分担金及び負担金	44,514	△2,391	42,123
	3 使用料及び手数料	924,950	△41,352	883,598
	4 国庫支出金	261,311	△101,460	159,851
	5 財産収入	285,150	25,255	310,405
	6 繰入金	4,719,530	△106,891	4,612,639
	7 繰越金	1,000	176,608	177,608
	8 諸収入	60,045	△37,638	22,407
歳入合計		17,097,342	△350,406	16,746,936

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅管理事業費		千円 17,097,342	千円 △350,406	千円 16,746,936
	1 住宅管理費	6,088,734	△266,878	5,821,856
	2 公債費	11,006,608	△83,528	10,923,080
歳出合計		17,097,342	△350,406	16,746,936

平成 27 年度神奈川県病院事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 平成27年度神奈川県病院事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成27年度神奈川県病院事業会計予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（前回までの累計額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 病院事業収益	2,629,337千円	△320,743千円	2,308,594千円
第 2 項 医業外収益	985,282千円	△187,457千円	797,825千円
第 3 項 特別利益	1,629,000千円	△133,286千円	1,495,714千円
	支 出		
第 1 款 病院事業費用	3,966,453千円	△11,818千円	3,954,635千円
第 2 項 医業外費用	112,755千円	△11,818千円	100,937千円

平成28年 2 月 15 日 提出

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

